

令和元年度 事業報告書
令和元年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和元年度 事業報告

〔事業報告の概要〕

各種健診及び検査事業に関して特筆すべき点は、前年度に比較し増収になったことである。

学校保健分野では、その要因として新規契約の獲得、受診者の自然増を考察している。さらなる事業の効率化と体制強化のため、令和2年度に向けて学校保健部と地域保健部の統合準備を実施した。

母子・地域保健分野で注目すべきは、東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会が発足したことである。新生児マススクリーニング検査は40年以上の歴史を有するが、関係諸機関の協力を得て、ようやく協議会が誕生した。この協議会の構成は、実施主体である東京都を中心に、産科医療機関、精密検査医療機関、治療医療機関、関係団体及び検査機関である本会からなる。協議会の発足により、症例の追跡調査等がさらに正確かつ容易になり、検査精度の向上に加えて、先天性代謝異常等の研究、治療のさらなる前進も期待できる。また、まったく新しい領域として、ライソゾーム病のスクリーニングに関する研究を東京慈恵会医科大学小児科と共同研究中であり、現在パイロットスタディを継続している。

職域保健分野では従来の特健診、特定保健指導が充実したこと、さらに施設健診の躍進が増収に大きく寄与した。

健康教育事業では、年報と機関誌の定期発行により、広く本会の業績やトピックスを発信することができた。

本会のみならず他施設にも開放した勉強会は、腹部超音波カンファレンスや乳腺読影勉強会を中心に定期開催している。これにより本会検査技師の能力やスキルは、他機関に類を見ない水準となっている。

さらに研究事業にも積極的に取り組んでおり、経年的に遂行しているものだけでも、心房中隔欠損症のスクリーニング、脊柱側弯症の遺伝子解析、先天性副腎過形成症のスクリーニング、タンデム質量分析計による検査、ライソゾーム病検査、呼吸器検診、3Dマンモグラフィ等多数にのぼる。

また、保健（保険）事業では、消化管内視鏡検査（胃内視鏡、大腸内視鏡検査）の躍進が目覚ましい。

本会はこれらの事業の他に、外部団体の活動に対しても、経年的に、極めて熱心に協力している。具体的には、東京都福祉保健局、予防医学事業中央会、全国労働衛生団体連合会、健康づくり懇話会、健康管理コンサルタントセンター等の取り組みへの協力である。

以上のように、本会では精度の高い健診・検査事業に加えて、研究事業、勉強会をはじめとする健康教育事業、外部団体への協力事業等を実施し、常に都民の健康と福祉の向上を目指している。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

令和元年度の事業収入は、ここ数年の好業績を維持し前年度比4.2%の増収となった。その要因は、大学の健康診断と公立学校の小児生活習慣病予防健診の新規契約の獲得、さらには公立学校の検診受診者数の自然増が挙げられる。公立学校の受診者数は平成30年度と比較して心臓検診で約2,600人、尿検査で約4,000人増えており、特に都内中心部から湾岸地域にかけての受診者数が7～8%増えていることが特徴的である。平成28年度から4年間で事業収入は18.5%（1.3億円）伸びており、この増収も受診者数の自然増が大きく影響している。しかしながら、東京都の出生数は平成28年度から漸減傾向であり、3年後の令和5年度以降は検診受診者数の安定的な確保は厳しくなるため、その対策をあらかじめ立てておく必要がある。

また、昨今における組織の人材確保は大変困難な状況にあり、4月からの検査検診集中期に現体制での受容力にも限界があることから、体制強化を図るため、令和2年度の地域保健部と学校保健部との統合に向け準備を進めた。さらに、今後は受注案件の選択・分散化を念頭に置きつつ、各種検診機器のデジタル化やシステムのICT化を早急に進め、それらを効率的・効果的に活用して、職員が働きやすい職場環境に整備し、生産性の向上に結びつけていきたい。

(2) 母子・地域保健

東京都内で出生する新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査は、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果を上げている。令和元年度には、実施主体である東京都・産科医療機関・精密検査医療機関・治療医療機関・関係団体及び検査機関である本会が一堂に会する東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会が初めて開催され、新生児マススクリーニング検査の諸問題等について協議、検討を行い、より一層効果的で検査精度の高いスクリーニング事業を目指すための協議が行われた。また、新生児マススクリーニング検査の対象となっていない先天性代謝異常症の中にも治療可能な対象疾患が増えていることから、東京慈恵会医科大学と共同で、新たにその一つであるライソゾーム病のスクリーニング検査の確立を目指すための試験研究を行う。

地域住民のがん検診のうち、胃がん・肺がん検診においては、受診勧奨を行った結果、受診者数が増加しそれぞれの検診で予算を上回る実績となった。さらに受診率の向上を図るために、行政及び医師会と協力して、多様な受診者のニーズに対応できるよう受診しやすい環境づくりに努めていきたい。また、今後もがん対策基本法に基づく「東京都がん対策推進計画」を踏襲しながら、引き続きがん検診の精度向上に取り組んでいく。

(3) 職域保健

第3期特定健康診査については昨年度に引き続き、効果的・効率的な特定健診・特定保健指導を行うべく渉外活動を行った。人間ドック受診時の当日初回面接契約健康保険組合並びに特定保健指導初回面接実施数は大幅に増加した平成30年度と同程度の実績であった。次年度に向けてさらに受診数を伸ばすための取り組みを検討する。

施設健診実施については、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）所属事業所をはじめ、順調に件数を伸ばすことができた。

その他、「東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の保持増進のための指針」に基づく健診・検査への協力と疫学的研究等の研究事業への協力は、順調に実施することができた。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

本会健康診断のユーザーにおいては、企業における健康経営の取り組み、医療保険者における第2期データヘルス計画及び第3期特定健診特定保健指導は、共に積極的に行われ、健康増進部へもさまざまな要望が寄せられた。保健師、管理栄養士、健康運動指導士は担当マネージャーと連携し、事業所及び健康保険組合のサポートを積極的に行った。

健康経営では、3職種一体型の新入職員教育、食育弁当を活用してのランチオンセミナー、アルコール体質検査を取り入れた適量飲酒支援等の要望が増加し、それぞれの事業所に出張して実施した。また、東京都福祉保健局が行う「職域健康促進サポート事業（東京都商工会議所が受託）」に協力した。具体的には、東京都内の中小企業に本会保健師が健康経営エキスパートアドバイザーとして訪問し、健康経営優良法人認定取得に向けてのアドバイス及びセミナー実施等の支援活動を行った。

特定保健指導においては、ほぼ昨年と同様の実施数であった。その中でも、訪問がかなわない遠隔地との、ICTを活用した初回面接（テレビ電話面接）の実施数は増加となった。

東京2020オリンピックパラリンピック大会に向けたイベント、「東京2020応援プログラム」を実施した。約50人の参加があり盛会となった。

その他、各種集団指導、講演、学会報告、機関誌『よほう医学』等への寄稿、総合健康管理支援業務等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する活動を継続的に行った。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となつて行う活動

1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2020 年版（平成 30 年活動報告）通巻 49 号を作成し、PDF 版を本会ホームページに公開した。冊子版（1,400 部）については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言解除後に印刷・製本し、関係の行政諸官庁、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布する予定である。

2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』（A4 判、28 ページ）を四半期毎に各 8,000 部発行するとともに、PDF 版をホームページ上で公開した。

『よぼう医学』では、「新生児マススクリーニングの未来を考える」「胃がん検診、大腸がん検診—早期発見につなげるために」「精度管理された乳がん検診を受けましょう」「側弯症検診の問題点と今後」等の特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座准教授の小曾根基裕先生による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、国立国際医療研究センター特任研究員の堀成美先生による「事例から学ぶ感染症対策」等を連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

3) ホームページ、SNS による情報提供

ホームページ（ウェブサイト）や Facebook を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行った。

また、緊急時の円滑な広報対応を目的に、新たに Twitter アカウントを開設した。今後も都民の健康づくりに役立つリアルタイムな情報発信に努めたい。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 257 回（令和元年 11 月 18 日）参加者 122 人

演題 「学校で配慮と支援が必要な LGBTs の子どもたち」

講師 宝塚大学看護学部 教授

日高 庸晴 先生

第 258 回（令和元年 12 月 16 日）参加者 175 人

演題 「虐待・ネグレクトを受けていることが疑われる子どもたちのために学校ができること」

講師 認定 NPO 法人チャイルドファーストジャパン理事長

山田 不二子 先生

第 259 回（令和 2 年 2 月 18 日） 参加者 76 人

演題 「脊柱側弯症検診 - これまでとこれから」

講師 慶應義塾大学医学部 整形外科学教室 准教授

渡辺 航太 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催並びに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診で、悪性を疑う症例の多くは国立がん研究センター中央病院の水口安則医長に精査を依頼している。精査では造影超音波、MRI、CT 等のモダリティでの検査が行われ術前の診断が決まり、手術が実施される。術後は病理診断を含めて診断が確定する。

これらの確定診断症例を中心に、本会において市ヶ谷超音波カンファレンスを開催している。令和元年度は 3 回のカンファレンスを開催した。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師の他、外部 10 施設の超音波技師が参加し合わせて 30～40 人規模であった。検診時の検査担当技師が超音波画像の所見を読むところから始まり、水口安則医長から追加のコメント及び考えられる疾患の解説が行われる。その後、病院での造影超音波、MRI、CT 画像の所見を加えて、診断のプロセスを解説してもらう。また画像の解説のみならず臓器の解剖、超音波所見のサイン、臓器ごとの病名の分類等内容は多岐にわたる。カンファレンスの最後の総括は本会小野良樹理事長が担当した。

令和元年度も膵臓を中心とした難解症例が多く、こうした知識、技術の習得は膵臓がん早期発見に繋がるもので極めて有用である。また興味深いのは手術結果と合致した画像は MRI、CT 検査等と比べ、超音波画像が多かったことである。これは超音波画検査が最も空間分解能が優れていることに加えて、リアルタイムに臓器を観察できることに起因している。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月の第 3 週に坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会（MG,US）を実施し、医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師に教育を施している。令和 2 年 1 月 14 日には、聖路加国際病院放射線科医長の角田博子先生を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施した。加えて高濃度乳房問題に関連する乳房の構成の新しい案に関してのレクチャーも行われた。

7) 日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催の乳房超音波医師講習会の開催

乳房超音波医師講習会を順天堂大学の協力により、令和 2 年 3 月 21～22 日に順天堂大学（お茶の水）にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により今年度の講習会は中止となった。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

本会役職員が予防医学事業中央会の各委員に就任し、研修会や会議等の企画運

営に協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 令和元年10月10日 北区滝野川会館

特別講演 「一緒に学ぶ！乳がん」

講師 日本歯科大学附属病院 主任教授 櫻井 健一 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力し、研修会の企画及び会報の編集等を行った。

第57回 研修会（令和元年6月8日）

演題 「胎生期環境が決定する思春期の早期初来と生活習慣病—DOHaD説の視点から」

講師 早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 福岡 秀興 先生

第58回 研修会（令和元年11月9日）

演題 「子どもの自殺について」

講師 自殺総合対策推進センター長 本橋 豊 先生

4) 東京都福祉保健局への協力

令和元年11月17日に江東区の都立木場公園で行われた、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知する取り組み「Tokyo 健康ウオーク 2019」の開催に協力し、734人の「無料大腸がん検診」を実施した。また、同時にCOPD認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を62人に実施した。

5) 各市区町村への協力

令和元年11月10日に町田市が主催する「町田市総合健康づくりフェア」において、子宮がん検診の受診普及啓発活動に協力した。

6) 東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 令和元年7月12日

第2回 令和元年9月6日

令和元年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

開催日 令和元年9月21日

場所 東京都予防医学協会別館5階会議室

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第 285 回 (令和元年 5 月 29 日) 参加者 53 人
演 題 「健康スコアリングレポートの目的と活用法—コラボヘルスの視点から」
講 師 東北大学大学院医学系研究科教授 辻 一郎 先生

第 286 回 (令和元年 7 月 10 日) 参加者 46 人
演 題 「産業保健と人口知能(AI)について—AIで働き方は変わるか?」
講 師 産業医科大学生体科学研究所非常勤講師
日立金属株式会社九州工場産業医 筒井 保博 先生

第 287 回 (令和元年 9 月 25 日) 参加者 76 人
演 題 「産業看護職・担当者に求められる障害者雇用就労支援の基礎知識」
講 師 下村労働衛生コンサルタント事務所代表 下村 洋一 先生

第 288 回 (令和元年 11 月 27 日) 参加者 95 人
演 題 「行動経済学の視点からの健康支援—ナッジ理論で無関心層も健康に」
講 師 帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授 福田 吉治 先生

第 289 回 (令和 2 年 1 月 29 日) 参加者 92 人
演 題 「職域で役立つ統計の見方、考え方」
講 師 長崎県立大学名誉教授 正木 基文 先生

第 290 回 (令和 2 年 3 月 25 日) 新型コロナウイルス感染症のため中止
演 題 「新しい高血圧治療ガイドラインと血圧管理—医療者の役割とジレンマ」
講 師 ライフ・プランニング・センター理事長
日野原記念クリニック所長 久代 登志男 先生

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

令和元年 11 月 1 日 参加者 86 人
特別講演 「健康管理と遺伝学的検査 —身近で分かりやすい遺伝の話」
株式会社健康教養デザイナーズ代表 渡辺 巖太郎 先生

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が行う研修会等の運営に協力した。

全衛連腹部超音波検査研修会中級コース（令和元年9月6日）	1人
全衛連超音波検査講習会初心者コース（令和元年11月16～17日）	2人
全衛連腹部超音波画像審査会（令和元年11月30日）	4人
全衛連生理機能検査講習会 グループ討議（令和2年1月30日）	1人

10) 第8回日本タバコフリー学会学術大会への協力

令和元年9月22日に特定非営利法人日本タバコフリー学会が主催する第8回日本タバコフリー学会学術大会「喫煙者ゼロを目指そう！」が東京都医業健康保険組合大ホールで行われ、本会の金子昌弘保健会館クリニック所長が大会長を務めたのをはじめ、事務局の運営に協力した。

11) 研修生等の受入れ

東京工科大学、帝京短期大学、東洋大学、東海大学及び産業医科大学の依頼により研修生を以下の通り引受けた。

看護学科臨地実習（令和元年7月22日、8月5日）東京工科大学学生	8人
学校保健見学実習（令和元年8月6日）帝京短期大学養護教諭専攻学生	4人
学校保健見学実習（令和元年8月6日）東洋大学養護教諭専攻学生	5人
公衆衛生看護学統合実習（令和元年10月7日）東海大学学生	7人
産業医学現場実習（令和元年11月11～15日）産業医科大学学生	2人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 学校心臓検診における心房中隔欠損症のスクリーニングに関する研究

日本小児循環器学会小児心電図研究会は、学校心臓検診で診断される代表的な先天性心疾患である心房中隔欠損症（ASD）をより確実に抽出するために、ASDに特徴的な心電図所見の出現率を検証した。ASD罹患者のうち、5～8歳を小学検診群（S群：263人）、11～18歳を中高検診群（C群：90人）として、それぞれの出現率は以下の通りであった。V1誘導の右脚ブロック（S群89.0%、C群85.6%）、右軸偏位（S群37.6%、C群23.4%）、右側胸部誘導のT波不連続性（S群54.0%、C群16.7%）、V4誘導の陰性T波（S群65.4%、C群21.1%）、II誘導のCrochetage（CR）パターン（S群54.7%、C群59.0%）、III誘導のCR（S群76.0%、C群77.1%）、aVF誘導のCR（S群72.5%、C群77.1%）。

これらを正常群400人（S・C群 男女各100人）と比較すると、ASD罹患者の多くに認める右脚ブロックは正常群の10%に認められ、特異度は高くなかつ

た。また、右軸偏位単独では感度、特異度とも高くなかった。一方で T 波の不連続性と V4 誘導の陰性 T 波は正常群ではそれぞれ 0.3%、1.0% であり、特異度は高かった。Crochetage パターンについては正常群でも 55% に認められ、特異度は高くなかった。今後は本会でも採用しているスクリーニング法である省略 4 誘導心電図 + 心音図との検出率の差異を検討する。

2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に關与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を立ち上げた。この研究は、将来的に遺伝子診断によって進行性の側弯症を同定し、早期の治療介入や新たな治療法の開発に寄与することを目的としている。本会は、このプロジェクトに参画し、脊柱側弯症 2 次検診の受診者の中で、本研究への参加を同意した中学女子の「DNA サンプル」の採取、及び同時に行う「日常生活習慣に関するアンケート調査」に協力している。本研究は令和 3 年 3 月 31 日まで継続実施され、研究結果については日本側弯症学会等で発表し、医学雑誌上にも掲載する予定である。

3) 先天性副腎過形成症の二次検査方法の研究

現在、先天性副腎過形成症（以下 CAH）のスクリーニングは免疫測定法を用いて 17-ヒドロキシプロゲステロン（17-OHP）を測定している。現行法では、交叉反応による偽陽性が生じやすく、2018 年度の本会の成績は、約 10 万件のうち再採血数が 324 件（再採血率 0.34%）と疾患頻度に比して高い傾向にあった。今回用いた液体クロマトグラフィータンデム質量分析法（LC-MS/MS 法）は、偽陽性例の軽減及び検査処理の効率化がすでに国内外で報告されており、それらに準じて本会でも導入に向け準備をしている。令和元年度は検体量や前処理、測定時間についての検討研究を行った。検体量については現行法同様 2 ディスク（1 ディスクの血液量は 3 μ L）で測定を行った。現行法での 17-OHP の定量下限値 1.3ng/mL に対し、LC-MS/MS 法では 0.25ng/mL とより高感度に測定が可能であった。前処理に用いる有機溶剤は、現行法のジエチルエーテルに対し、LC-MS/MS 法ではメタノールやアセトニトリルであり、有毒性が低いものに変更され、使用量も 1/5 程度に削減できた。また、1 件当たりの測定時間は、現行法に対し、LC-MS/MS 法では 1/2 に短縮された。今後は、実検体を用いて実用化に向けた研究を進める。

4) タンデムマス質量分析計による検査の二次検査方法の研究

新生児マススクリーニングの有機酸代謝異常症のイソ吉草酸血症（IVA）では、新生児期に本人または母体に使用したピバリン酸を含有した薬剤の影響で C5 アシルカルニチン高値となり偽陽性例が発生することが知られている。これは薬剤の影響で検出されたピバロイルカルニチン（PC）とイソバレルカルニチン（IVC）が C5 アシルカルニチンと同一質量であるために区別できずに高値となるためである。近年、液体クロマトグラフィータンデムマス質量分析計を用いて、偽陽

性例の除外が行われている（二次検査）。そこで二次検査の有用性の報告に習い、C5 アシルカルニチンが著明に高値だった症例に対し、イソバレルグリシン (IVG) の同時分析法を行った。研究では液体クロマトグラフィータンデムマス質量分析計 (waters 社) と分離カラムと C5 異性体 4 種 (PC, IVC, 他) を含む標準物質と IVG 標準物質を使用した。その結果、偽陽性例では PC の著明な上昇が認められ、IVC, IVG は正常例レベル、IVA 患者では IVC 以外の C5 異性体は検出されず、IVC、IVG の著しい上昇が認められる等、良好な結果が得られ、有効と考えられた。今後も検討を続ける。

5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病 (LSD) とは、生体内で不要となった脂質・糖質等を分解するための酵素が障害され、分解されるべき物質が細胞内に蓄積する疾患の総称で、生体内のさまざまな部分に異常物質が蓄積して症状が出現する。本会では東京慈恵会医科大学との共同で「東京都におけるライソゾーム病新生児スクリーニング検査法の検討」の研究実施計画に則り、ライソゾーム病のうちポンペ病 (PD)、ムコ多糖症 I 型 (MPS-I)、ファブリー病について、ろ紙血液を用いた LC-MS/MS 法による検査システムの構築に向けた研究を進めている。

6) 呼吸器検診に関する研究

本会が運営する会員制の肺がん検診の組織である、「東京から肺がんをなくす会 (ALCA)」の会員の検診データを使い、徳島大学工学部教授の仁木登先生の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システム (CAD) の開発研究を行っている。さらに COPD については、コンピューターによる定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴との関連に加え、平成 29 年度から開始した遺伝子との関連についての研究も引き続き行った。

また ALCA の発見肺がんの病期別の患者数の分布から、これらの患者の 5 年生存率を推定する手法により、検診を行わなかった場合や、X 線のみの検診の場合の 5 年生存率と比較することで、低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

一方、令和元年度も日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する東北医科薬科大学教授の佐川元保先生を班長とする研究班に参加し、データの提供を行った。

7) J-START 研究

平成 19 年に始まった「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験 (J-START)」において、本会は平成 21 年度より参加施設に選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い 40 歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ + 視触診」群と「マンモグラフィ +

視触診 + 超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。研究は平成 25 年に終了したが、その後も引き続き死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために、該当者の追跡調査が実施され、令和元年度も本会に託された追跡調査を実施した。

8) がん検診の精度管理に関する調査

【プロセス指標のデータ管理】

プロセス指標にはがん検診受診率、要精検率、がん発見率、精検受診率、陽性反応適中度があるが、検診機関として最も重要と考えているのが、精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することやその結果を確実に把握することが大切である。ただし、地方等の小都市では精検のできる機関、病院が限られているため精検結果の把握も比較的容易であると考え、東京のような大都市となると医療機関も多く把握が困難である。そのため本会では郵送方法によって精検者の追跡調査を実施している。検診結果送付の際の他、半年後、1 年後等定期的に追跡することで徐々に把握率を向上させている。また本会の精検センターや専門外来での精検受診者を増加させることも重要と考え、受診しやすい環境作りや本会で精検が受けられることの周知を行っている。

【読影の精度の向上について】

胃がんの X 線検診に関しては、本会の技師が中心となり毎月第 1 火曜日に外部機関の専門医を講師として招聘し、読影勉強会を実施している。肺がん検診に関しては、毎月 1 回「東京から肺がんをなくす会」の有所見症例についてのカンファランスを国立がんセンターの等の専門医を交えて実施している他、年に一度は非常勤の読影医全員で単純胸部 X 線や CT に関する読影委員会を開催している。乳がんは、技師を中心とする隔月に 1 回のマンモグラフィや超音波読影勉強会の他、年に 1 回は非常勤の読影医を集め、外部の専門医による検診発見がんを中心とした症例検討会も開催している。

【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれを束ねる検診精度管理中央委員会がある。各がんの追跡調査はそれぞれに関連する部署が行っているが、医務管理部に総括部門を設け、各部署からの追跡調査の確認や再調査、統合等の作業を行っている。

9) 3D マンモグラフィ（トモシンセシス）の検診における有効性を検証する研究

平成 29 年 5 月より Holigic 社の Selenia Dimensions という 3D 撮影機能を搭載したマンモグラフィ装置による乳がん検診に関する研究を開始した。通常撮影（2D）と比較して、3D 撮影で乳がんの発見率の向上（感度の向上）、要精検率の低下（特異度の向上）に関しての有効性を検証している。

令和元年 4 月からは、通常撮影の 2D 撮影と合成画像による合成 2D 画像との読影精度に違いがあるか否かの研究を開始し、令和 2 年 3 月末でデータ収集を修

了し、令和2年度にデータをまとめ発表する予定である。

10) 東京電力福島第一原子力発電所緊急作業従事者に対する疫学的研究

本会は研究協力機関として令和元年度も健診及び保健指導を12人に実施した。令和2年度も引き続き協力していく。

(2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

消化器内視鏡に関して、上部消化管は平成29年度より月曜から金曜日まで2室同時の検査を可能となり、平成30年度からは土曜日も1室で開始した。令和元年度からはさらに一部の曜日で実施時間帯を試験的に増やすことで、バリウム造影後の精密検査や人間ドックや職場の健診だけではなく、地域住民の内視鏡による胃がん検診の受け入れ枠の拡大も行った。下部消化管に関しては月曜から金曜まで午後に1室で、主に大腸がん検診の便潜血陽性者に対し精密検査として行った。肝炎の治療に関しては、肝炎対策基本法に則り、平成28年度から継続してC型肝炎撲滅のための経口治療（1型にはソホスビル、レデスパルビルの併用及びヴィキラックス、2型にはソホスビル、リバビリンの併用）に加えてエンテカビルによるB型肝炎根治療法を行っている。

また、平成29年度からの保険事業として始めた先天性代謝異常症の精密検査も引き続き行っている。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

令和元年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

① 第一回理事会（定例理事会）

日 程	令和元年6月6日
会 場	保健会館別館3階会議室
議 題	第一号議案 平成30年度事業報告 承認の件 第二号議案 平成30年度収支決算 承認の件

審 議
報告事項

第三号議案 定時評議員会の開催について
議案はいずれも原案通り可決された
評議員の就退任について
業務執行理事の職務執行状況について
次期役員候補者推薦について

②第二回理事会（臨時理事会）

日 程 令和元年6月21日
会 場 保健会館別館5階会議室
議 題 第一号議案 理事長、専務理事、常務理事及び常勤理事 選定の件
第二号議案 業務執行理事の担当業務 決定の件
第三号議案 「常勤理事の報酬に関する細則」 改正の件
審 議
確認事項 議案はいずれも原案通り可決された
公益認定基準の確認について

③第三回理事会（定例理事会）

日 程 令和2年3月26日
会 場 保健会館別館5階会議室
議 題 第一号議案 令和2年度事業計画 承認の件
第二号議案 令和2年度収支予算 承認の件
第三号議案 令和2年度設備投資見込み及び短期借入金 承認の件
第四号議案 評議員選定委員会に提出する次期評議員候補者推薦 承認の件
第五号議案 組織改編 承認の件
審 議
報告事項 議案はいずれも原案通り可決された
健康経営への取り組みについて
業務執行理事の職務執行状況について
広報ビデオの紹介

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程 令和元年6月21日
会 場 保健会館別館5階会議室
議 題 第一号議案 平成30年度事業報告 承認の件
第二号議案 平成30年度収支決算 承認の件
第三号議案 任期満了に伴う役員 選任の件
第四号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」改正の件

審 議 議案はいずれも原案通り可決された
報告事項 評議員の就退任について
平成 31 年度事業計画・収支予算等について
組織の改編について
公益法人認定法に基づく東京都の立入検査について
「理事会運営規則」及び「評議員会運営規則」改正について

②第二回評議員会（臨時評議員会 みなし決議に関する評議員会）

事項の内容 一部理事 選任の件
提案した理事 理事長 小野良樹
決議のあった日 令和元年 7 月 11 日

③第三回評議員会（臨時評議員会 報告の省略についての評議員会）

事項の内容 理事の就任について
報告のあった日 令和元年 8 月 7 日

3) 評議員選定委員会の開催

①第一回評議員選定委員会（みなし決議に関する評議員選定委員会）

事項の内容 一部評議員 選任の件
提案した理事 常勤理事 5 人
決議のあった日 令和元年 6 月 5 日

4) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理 事 山田 正興 東京産婦人科医会会長
評議員 木村 博子 東京都福祉保健局島しょ保健所長

②退任（敬称略）

理 事 落合 和彦 前東京産婦人科医会会長
評議員 小林 信之 前東京都福祉保健局島しょ保健所長

5) 表彰

①予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会賞（小宮記念賞）	常務理事 大島 利彦
予防医学事業中央会奨励賞 統計事務部一課	主査 吉田信太郎
〃 広報室	課長 栗原 郁

②全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	放射線部三科	科長	草苺	正典
全衛連奨励賞	検診検査部検体検査一科	主査	石塚	紀子
〃	健康増進部健康増進課	課長補佐	鶴田	浩子

6) 機器等の整備

①機器

乳房 X 線撮影装置 (3D 装置) (1 台)
胸部 X 線検診車 (1 台)
巡回健診用眼底カメラ (1 台)
施設健診用超音波画像診断装置 (1 台)
3D バックスキャナー (脊柱側弯症検診機器) (3 台)
自動免疫測定装置/受付番号プリンタ (1 台)
液体クロマトグラフィータンデム質量分析計 (1 台)
内視鏡洗浄装置 (1 台)
PACS 端末モニタ (33 台)
サーバ (3 台)
PC 更新 (26 台)

②システム

施設内心電図検査デジタル化 (心電計 4 台含む)
学校検診日程管理システム

令和元年度 検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成30年度 実施件数	令和元年度 計画件数	令和元年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	126,510	127,000	128,989	1,989	101.6%
	精密検査	1,798	1,800	2,093	293	116.3%
尿	1次検査	417,996	420,000	422,172	2,172	100.5%
	2次検査	17,361	17,400	17,875	475	102.7%
	精密検査	3,673	3,600	4,256	656	118.2%
生活習慣病予防健診		15,000	15,200	16,154	954	106.3%
貧血検査		19,462	17,000	19,794	2,794	116.4%
脊柱側彎	1次検査	92,093	92,000	90,583	△1,417	98.5%
	精密検査	2,395	2,300	2,643	343	114.9%
その他の検査		125,091	136,600	137,785	1,185	100.9%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成30年度 実施件数	令和元年度 計画件数	令和元年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査		238,776	237,000	235,691	△1,309	99.4%
組織診検査		1,166	1,000	1,033	33	103.3%
喀痰細胞診検査		1,612	1,600	1,628	28	101.8%
乳がん検診		11,402	12,000	10,946	△1,054	91.2%
子宮がん検診		5,979	5,000	5,571	571	111.4%
胃がん検診		10,651	13,500	14,987	1,487	111.0%
大腸がん検診		5,357	4,700	5,208	508	110.8%
肺がん検診		7,827	8,000	14,110	6,110	176.4%
代謝異常検査		95,928	98,000	93,972	△4,028	95.9%
甲状腺機能低下症検査		99,194	100,000	98,183	△1,817	98.2%
副腎過形成症検査		99,137	100,000	97,555	△2,445	97.6%
妊婦甲状腺検査		14,959	15,000	14,627	△373	97.5%
S T I 検査		235	300	194	△106	64.7%
健康診査		1,119	1,000	2,395	1,395	239.5%
その他の検査		1,073	1,000	1,093	93	109.3%

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成30年度 実施件数	令和元年度 計画件数	令和元年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
定期健診	定期（一般）	25,306	30,000	23,565	△ 6,435	78.6%
	定期（成人）	95,351	100,000	107,706	7,706	107.7%
雇い入れ時健診		5,657	5,300	5,788	488	109.2%
特殊健診		10,266	10,000	11,040	1,040	110.4%
各種検診		63,836	66,000	62,852	△ 3,148	95.2%
人間ドック		9,054	9,200	9,202	2	100.0%
がん検診	胃がん検診	25,290	26,000	31,587	5,587	121.5%
	肺がん検診	779	800	1,012	212	126.5%
	大腸がん検診	25,512	25,000	30,978	5,978	123.9%
	子宮がん検診	11,714	11,000	10,262	△ 738	93.3%
	乳がん検診	12,435	13,000	11,714	△ 1,286	90.1%
精密検査		1,785	1,800	1,987	187	110.4%
保健指導		17,500	18,000	18,415	415	102.3%
委託		7,730万円	4,000万円	3,800万円	200万円	145.8%
骨量測定		156	150	275	125	183.3%

A L C A 肺がん検診	335	400	256	△ 144	64.0%
---------------	-----	-----	-----	-------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成30年度 実施件数	令和元年度 計画件数	令和元年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
一般内科	2,727	3,000	2,174	△ 826	72.5%
消化器	6,112	6,500	5,553	△ 947	85.4%
循環器	200	300	113	△ 187	37.7%
糖尿病	1,100	1,000	919	△ 81	91.9%
腎臓病	144	150	207	57	138.0%
呼吸器	787	700	729	29	104.1%
乳腺	1,474	1,750	1,501	△ 249	85.8%
婦人科	5,628	6,000	5,505	△ 495	91.8%
甲状腺	4,597	950	1,450	500	152.6%
女性外来(更年期)	1,015	1,100	1,227	127	111.5%
代謝	38	120	35	△ 85	29.2%
外来栄養指導	54	50	38	△ 12	76.0%
禁煙	7	80	12	△ 68	15.0%
睡眠時無呼吸	311	500	523	23	104.6%
小児相談室					
腎臓病	29	30	17	△ 13	56.7%
貧血	14	30	12	△ 18	40.0%
コレステロール	75	60	91	31	151.7%
心臓病	121	160	122	△ 38	76.3%
脊柱側彎	244	250	220	△ 30	88.0%
やせ症	127	130	113	△ 17	86.9%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成30年度 実施件数	令和元年度 計画件数	令和元年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,209	1,200	1,232	32	102.7%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	781	400	851	451	212.8%
大腸がん検診	1,296	600	1,303	703	217.2%
肺がん検診	1,335	850	1,329	479	156.4%
子宮がん検診	595	400	899	499	224.8%
乳がん検診	664	400	983	583	245.8%
前立腺がん検診	186	250	193	△ 57	77.2%
各種					
インフルエンザワクチン	243	250	186	△ 64	74.4%
肺炎球菌ワクチン	23	20	23	3	115.0%
依頼検体検査	2,387	1,300	2,440	1,140	187.7%

△印は減少を示す

令和元年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

令和2年3月31日現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	3,976,688	5,026,745	△ 1,050,057
銀行預金	823,145,829	646,994,108	176,151,721
未収入金	720,314,491	649,131,534	71,182,957
在庫品	50,702,473	47,888,280	2,814,193
仮払金	584,000	784,000	△ 200,000
前払金	16,720,202	26,279,966	△ 9,559,764
立替金	0	0	0
流動資産計	1,615,443,683	1,376,104,633	239,339,050
2. 固定資産			
(1) 基本財産 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
銀行預金（定期預金）	60,000,000	60,000,000	0
什器備品	166,932,176	142,520,799	24,411,377
建 物	857,032,950	883,282,797	△ 26,249,847
建物附属設備	357,885,040	405,065,099	△ 47,180,059
車両運搬具	75,533,429	87,646,437	△ 12,113,008
無形固定資産	45,758,284	59,524,877	△ 13,766,593
リース資産	49,924,255	84,902,266	△ 34,978,011
土地	103,105,833	103,105,833	0
借室敷金	37,324,800	37,324,800	0
その他固定資産計	1,753,496,767	1,863,372,908	△ 109,876,141
固定資産計	2,604,773,714	2,714,649,855	△ 109,876,141
資産合計	4,220,217,397	4,090,754,488	129,462,909

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	42,612,280	41,186,840	1,425,440
未払金	192,386,188	196,735,251	△ 4,349,063
未払消費税	55,289,542	19,621,048	35,668,494
預り金	19,930,782	19,922,468	8,314
仮受金	0	0	0
納税引当金	4,371,800	13,792,500	△ 9,420,700
流動負債計	314,590,592	291,258,107	23,332,485
2. 固定負債			
長期借入金	241,200,000	326,025,000	△ 84,825,000
リース負債	66,977,783	114,423,431	△ 47,445,648
退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	481,969,096	614,239,744	△ 132,270,648
負債合計	796,559,688	905,497,851	△ 108,938,163
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,572,380,762	2,333,979,690	238,401,072
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(238,401,072)	(179,457,457)	(58,943,615)
正味財産合計	3,423,657,709	3,185,256,637	238,401,072
負債及び正味財産合計	4,220,217,397	4,090,754,488	129,462,909

令和元年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,617,795,033	4,566,417,872	51,377,161
学校保健収益	815,593,688	783,027,669	32,566,019
心臓検診	358,467,693	349,378,260	9,089,433
尿検査	173,131,234	164,454,284	8,676,950
生活習慣病予防健診	60,451,544	52,775,729	7,675,815
貧血検査	26,559,652	26,490,092	69,560
脊柱側彎検診	106,531,160	106,537,347	△ 6,187
その他検査	90,452,405	83,391,957	7,060,448
地域保健収益	1,157,245,770	1,102,395,073	54,850,697
子宮癌細胞診検査	372,293,583	375,384,622	△ 3,091,039
組織診検査	4,252,653	4,845,833	△ 593,180
喀痰細胞診検査	3,750,666	4,013,981	△ 263,315
乳がん検診	123,616,841	130,505,798	△ 6,888,957
子宮がん検診	47,816,161	53,475,446	△ 5,659,285
胃がん検診	107,717,036	80,969,056	26,747,980
大腸がん検診	10,164,227	10,504,886	△ 340,659
肺がん検診	93,977,419	58,308,533	35,668,886
代謝異常検査	191,625,009	196,499,202	△ 4,874,193
クレチン症検査	94,393,405	95,722,210	△ 1,328,805
副腎過形成症検査	53,318,331	54,426,213	△ 1,107,882
妊婦甲状腺検査	14,151,852	15,053,704	△ 901,852
S T I 検査	366,314	444,907	△ 78,593
健康診査	30,615,004	13,786,832	16,828,172
その他検査	9,187,269	8,453,850	733,419
職域保健収益	2,346,648,268	2,346,748,055	△ 99,787
定期健康診断（一般）	227,107,726	280,576,752	△ 53,469,026
定期健康診断（成人）	910,875,150	940,184,387	△ 29,309,237
雇入れ時健診	63,199,749	61,202,792	1,996,957
特殊健診	49,995,737	57,032,852	△ 7,037,115
各種検診	203,352,306	192,277,251	11,075,055
人間ドック	419,735,380	409,043,700	10,691,680

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
胃がん検診	120,554,295	107,250,719	13,303,576
肺がん検診	4,491,712	3,941,648	550,064
大腸がん検診	47,801,565	32,046,250	15,755,315
子宮がん検診	72,596,828	59,949,497	12,647,331
乳がん検診	75,690,441	80,788,066	△ 5,097,625
諸精密検査	12,956,059	13,085,546	△ 129,487
保健指導	34,287,219	31,696,765	2,590,454
委 託	103,265,481	77,325,256	25,940,225
骨量測定検診	738,620	346,574	392,046
クリニック収益	291,318,176	327,257,942	△ 35,939,766
貸室料収益	6,989,131	6,989,133	△ 2
②その他収益	40,425,896	34,993,494	5,432,402
会費収益（肺癌会員会費）	6,374,546	8,349,425	△ 1,974,879
頒布収益（検査資材等）	16,691,745	10,864,561	5,827,184
雑収益	17,359,605	15,779,508	1,580,097
経常収益計	4,658,220,929	4,601,411,366	56,809,563
(2) 経常費用			
①事業費	4,345,064,286	4,353,726,884	△ 8,662,598
人件費	2,630,537,212	2,611,861,276	18,675,936
給料手当	808,932,724	838,444,191	△ 29,511,467
役員報酬	38,163,200	33,013,020	5,150,180
医師報酬	495,092,401	512,668,114	△ 17,575,713
期末手当	347,421,603	322,997,262	24,424,341
諸手当	609,221,589	576,404,802	32,816,787
厚生費	331,705,695	328,333,887	3,371,808
資材費	694,781,382	671,579,383	23,201,999
検査資材費	159,496,918	154,516,512	4,980,406
検診資材費	359,265,935	329,337,708	29,928,227
外部委託費	176,018,529	187,725,163	△ 11,706,634
対外活動費	275,075,890	270,879,972	4,195,918
健康教育費	3,209,775	5,082,565	△ 1,872,790
会議費	4,732,463	8,435,785	△ 3,703,322
旅費交通費	12,803,451	12,888,148	△ 84,697
車輛運搬費	155,594,739	144,623,009	10,971,730
検診雑費	11,891,801	11,776,760	115,041
通信費	44,905,699	43,790,618	1,115,081
渉外費	852,915	886,905	△ 33,990
広報費	7,293,249	9,284,444	△ 1,991,195
調査研究費	27,010,898	27,359,616	△ 348,718

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
交際費	6,780,900	6,752,122	28,778
事業運営費	350,429,984	334,747,123	15,682,861
消耗備品費	2,912,201	1,656,559	1,255,642
消耗品費	10,734,655	9,431,379	1,303,276
修繕費	104,233,875	90,681,793	13,552,082
印刷費	6,654,401	6,367,817	286,584
借室料	52,909,954	52,897,200	12,754
共用費	45,840,973	46,968,844	△ 1,127,871
衛生費	44,487,702	45,542,844	△ 1,055,142
公課費	55,268,995	57,410,442	△ 2,141,447
職員研究費	5,560,378	5,332,566	227,812
リース費	698,362	621,030	77,332
雑 費	21,128,488	17,836,649	3,291,839
事業諸支出金	135,822,390	225,829,241	△ 90,006,851
支払利子	6,846,992	7,966,251	△ 1,119,259
退職手当金	56,599,372	61,763,666	△ 5,164,294
企業年金積立金	71,876,026	155,599,324	△ 83,723,298
退職給付費用	0	0	0
支払寄付金	500,000	500,000	0
減価償却費	258,417,428	238,829,889	19,587,539
什器備品減価償却費	82,077,512	70,826,205	11,251,307
建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
建物附属設備減価償却費	53,290,059	60,832,734	△ 7,542,675
車輛運搬具減価償却費	41,225,406	25,733,986	15,491,420
無形固定資産減価償却費	20,596,593	20,209,106	387,487
リース資産償却費	34,978,011	34,978,011	0
②管理費	69,996,146	54,146,213	15,849,933
人件費	47,281,785	45,026,704	2,255,081
給料手当	13,153,378	14,543,064	△ 1,389,686
役員報酬	26,295,848	22,941,252	3,354,596
期末手当	4,575,968	4,586,168	△ 10,200
諸手当	1,833,164	1,734,418	98,746
厚生費	1,423,427	1,221,802	201,625
管理運営費	6,963,220	6,910,188	53,032
会議費	192,056	351,492	△ 159,436
旅費交通費	129,328	130,183	△ 855
通信費	316,556	264,330	52,226
交際費	341,894	320,000	21,894
消耗備品費	121,342	69,037	52,305

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	241,475	202,307	39,168
修繕費	104,338	90,173	14,165
印刷費	277,267	224,126	53,141
借室料	3,497,246	3,510,000	△ 12,754
共用費	1,272,052	1,352,451	△ 80,399
衛生費	223,556	228,859	△ 5,303
公課費	110,759	42,035	68,724
職員研究費	50,498	53,864	△ 3,366
リース費	0	0	0
雑 費	84,853	71,331	13,522
管理諸支出金	15,751,141	2,209,321	13,541,820
退職手当金	12,600,000	0	12,600,000
企業年金積立金	3,151,141	2,209,321	941,820
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,415,060,432	4,407,873,097	7,187,335
評価損益調整前当期経常増減額	243,160,497	193,538,269	49,622,228
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	243,160,497	193,538,269	49,622,228
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 研究費収益	0	0	0
② 受取寄附金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	276,264	△ 276,264
② 固定資産除却損	387,625	12,048	375,577
経常外費用計	387,625	288,312	99,313
当期経常外増減額	△ 387,625	△ 288,312	△ 99,313
税引前当期一般正味財産増減額	242,772,872	193,249,957	49,522,915
納税引当金繰入額	4,371,800	13,792,500	△ 9,420,700
当期一般正味財産増減額	238,401,072	179,457,457	58,943,615
一般正味財産期首残高	2,333,979,690	2,154,522,233	179,457,457
一般正味財産期末残高	2,572,380,762	2,333,979,690	238,401,072
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III. 正味財産期末残高	3,423,657,709	3,185,256,637	238,401,072

**令和元年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,319,487,726		4,319,487,726	291,318,176	6,989,131		298,307,307	0	4,617,795,033
学校保健収益	815,593,688		815,593,688	0	0		0	0	815,593,688
地域保健収益	1,157,245,770		1,157,245,770	0	0		0	0	1,157,245,770
職域保健収益	2,346,648,268		2,346,648,268	0	0		0	0	2,346,648,268
クリニック収益	0		0	291,318,176	0		291,318,176	0	291,318,176
貸室料収益	0		0	0	6,989,131		6,989,131	0	6,989,131
②その他収益	40,425,896		40,425,896	0	0		0	0	40,425,896
会費収益(肺病协会会员費)	6,374,546		6,374,546	0	0		0	0	6,374,546
頒布収益(検査資材等)	16,691,745		16,691,745	0	0		0	0	16,691,745
雑収益	17,359,605		17,359,605	0	0		0	0	17,359,605
経常収益計	4,359,913,622		4,359,913,622	291,318,176	6,989,131		298,307,307	0	4,658,220,929
(2) 経常費用									
①事業費	4,088,731,184		4,088,731,184	255,663,102	670,000		256,333,102	0	4,345,064,286
人件費	244,043,756		244,043,756	190,099,636	0		190,099,636	0	2,630,537,212
給料手当	729,190,372		729,190,372	79,742,352	0		79,742,352	0	808,932,724
役員報酬	29,838,000		29,838,000	8,325,200	0		8,325,200	0	38,163,200
医師報酬	458,455,564		458,455,564	36,636,837	0		36,636,837	0	495,092,401
期末手当	314,685,829		314,685,829	32,735,774	0		32,735,774	0	347,421,603
諸手当	595,778,384		595,778,384	13,443,205	0		13,443,205	0	609,221,589
厚生費	312,489,427		312,489,427	19,216,268	0		19,216,268	0	331,705,695
資材費	680,343,160		680,343,160	14,438,222	0		14,438,222	0	694,781,382
検査資材費	159,496,918		159,496,918	0	0		0	0	159,496,918
検診資材費	350,284,287		350,284,287	8,981,648	0		8,981,648	0	359,265,935
外部委託費	170,561,955		170,561,955	5,456,574	0		5,456,574	0	176,018,529
対外活動費	273,902,012		273,902,012	1,173,878	0		1,173,878	0	275,075,890
健康教育費	3,209,775		3,209,775	0	0		0	0	3,209,775
会議費	4,732,463		4,732,463	0	0		0	0	4,732,463
旅費交通費	12,622,392		12,622,392	181,059	0		181,059	0	12,803,451
車輛運搬費	155,594,739		155,594,739	0	0		0	0	155,594,739
検診雑費	11,796,667		11,796,667	95,134	0		95,134	0	11,891,801
通信費	44,408,254		44,408,254	497,445	0		497,445	0	44,905,699
渉外費	852,915		852,915	0	0		0	0	852,915
広報費	7,234,903		7,234,903	58,346	0		58,346	0	7,293,249

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
調査研究費	27,010,898		27,010,898	0	0		0	0	27,010,898
交際費	6,439,006		6,439,006	341,894	0		341,894	0	6,780,900
事業運営費	336,122,463		336,122,463	13,837,521	0		13,837,521	0	349,959,984
消耗備品費	2,669,518		2,669,518	242,683	0		242,683	0	2,912,201
消耗品費	10,240,729		10,240,729	493,926	0		493,926	0	10,734,655
修繕費	103,190,493		103,190,493	1,043,382	0		1,043,382	0	104,233,875
印刷費	6,377,134		6,377,134	277,267	0		277,267	0	6,654,401
借室料	52,909,954		52,909,954	0	0		0	0	52,909,954
共用費	42,590,174		42,590,174	3,250,799	0		3,250,799	0	45,840,973
衛生費	42,118,005		42,118,005	2,369,697	0		2,369,697	0	44,487,702
公課費	49,151,595		49,151,595	5,647,400	470,000		6,117,400	0	55,268,995
職員研究費	5,369,609		5,369,609	190,769	0		190,769	0	5,560,378
リース費	461,617		461,617	236,745	0		236,745	0	698,362
雑 費	21,043,635		21,043,635	84,853	0		84,853	0	21,128,488
事業諸支出金	113,708,545		113,708,545	22,113,845	0		22,113,845	0	135,822,390
支払利子	6,160,293		6,160,293	686,699	0		686,699	0	6,846,992
退職手当金	41,099,372		41,099,372	15,500,000	0		15,500,000	0	56,599,372
企業年金積立金	65,948,880		65,948,880	5,927,146	0		5,927,146	0	71,876,026
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0	0	500,000
減価償却費	244,217,428		244,217,428	14,000,000	200,000		14,200,000	0	258,417,428
什器備品減価償却費	79,077,512		79,077,512	3,000,000	0		3,000,000	0	82,077,512
建物減価償却費	19,549,847		19,549,847	6,500,000	200,000		6,700,000	0	26,249,847
建物附属設備減価償却費	48,790,059		48,790,059	4,500,000	0		4,500,000	0	53,290,059
車輛運搬具減価償却費	41,225,406		41,225,406	0	0		0	0	41,225,406
無形固定資産減価償却費	20,596,593		20,596,593	0	0		0	0	20,596,593
リース資産償却費	34,978,011		34,978,011	0	0		0	0	34,978,011
②管理費	0		0	0	0		0	69,996,146	69,996,146
人件費	0		0	0	0		0	47,281,785	47,281,785
給料手当	0		0	0	0		0	13,153,378	13,153,378
役員報酬	0		0	0	0		0	26,295,848	26,295,848
期末手当	0		0	0	0		0	4,575,968	4,575,968
諸手当	0		0	0	0		0	1,833,164	1,833,164
厚生費	0		0	0	0		0	1,423,427	1,423,427
管理運営費	0		0	0	0		0	6,963,220	6,963,220
会議費	0		0	0	0		0	192,056	192,056
旅費交通費	0		0	0	0		0	129,328	129,328
通信費	0		0	0	0		0	316,556	316,556
交際費	0		0	0	0		0	341,894	341,894
消耗備品費	0		0	0	0		0	121,342	121,342
消耗品費	0		0	0	0		0	241,475	241,475

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
修繕費	0		0	0	0		0	104,338	104,338
印刷費	0		0	0	0		0	277,267	277,267
借室料	0		0	0	0		0	3,497,246	3,497,246
共用費	0		0	0	0		0	1,272,052	1,272,052
衛生費	0		0	0	0		0	223,556	223,556
公課費	0		0	0	0		0	110,759	110,759
職員研究費	0		0	0	0		0	50,498	50,498
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	84,853	84,853
管理諸支出金	0		0	0	0		0	15,751,141	15,751,141
退職手当金	0		0	0	0		0	12,600,000	12,600,000
企業年金積立金	0		0	0	0		0	3,151,141	3,151,141
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,088,731,184		4,088,731,184	255,663,102	670,000		256,333,102	69,996,146	4,415,060,432
評価損益等調整前 当期経常増減額	271,182,438		271,182,438	35,655,074	6,319,131		41,974,205	△ 69,996,146	243,160,497
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	271,182,438		271,182,438	35,655,074	6,319,131		41,974,205	△ 69,996,146	243,160,497
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	387,625		387,625	0	0		0	0	387,625
経常外費用計	387,625		387,625	0	0		0	0	387,625
当期経常外増減額	△ 387,625		△ 387,625	0	0		0	0	△ 387,625
他会計振替額 (収益から公益会計)	18,933,167		18,933,167	△ 16,081,832	△ 2,851,335		△ 18,933,167	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 19,573,242	△ 3,467,796		△ 23,041,038	23,041,038	0
税引前当期一般 正味財産増減額	289,727,980		289,727,980	0	0		0	△ 46,955,108	242,772,872
納税引当金繰入額	0		0	3,713,407	658,393		4,371,800	0	4,371,800
当期一般正味財産増減額	289,727,980		289,727,980	△ 3,713,407	△ 658,393		△ 4,371,800	△ 46,955,108	238,401,072
一般正味財産期首残高	2,098,650,642		2,098,650,642	△ 13,767,727	225,703,572		211,935,845	23,393,203	2,333,979,690
一般正味財産期末残高	2,388,378,622		2,388,378,622	△ 17,481,134	225,045,179		207,564,045	△ 23,561,905	2,572,380,762
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,181,768,529		3,181,768,529	△ 17,481,134	282,932,219		265,451,085	△ 23,561,905	3,423,657,709

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,675,730,959	1,508,798,783	166,932,176
建 物	1,092,643,952	235,611,002	857,032,950
建物付属設備	744,360,590	386,475,550	357,885,040
車輛運搬具	424,463,200	348,929,771	75,533,429
無形固定資産	658,820,392	613,062,108	45,758,284
合 計	4,596,019,093	3,092,877,214	1,503,141,879

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
新健診システム	175,127,755	125,203,500	49,924,255
合 計	175,127,755	125,203,500	49,924,255

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	720,314,491	0	720,314,491
合 計	720,314,491	0	720,314,491

10. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
無 し

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
無 し

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
無 し

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
無 し

14. 関連当事者との取引の内容
無 し

15. 重要な後発事象
無 し

16. その他
無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細
財務諸表の注記に記載

令和元年度 公益財団法人東京都予防医学協会

財 産 目 録

令和2年3月31日現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高 (運転資金)	運転資金として使用	3,976,688
銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他5行	運転資金として使用	823,145,829
未収入金	旭化成健保他 582 口	回収後運転資金(公)95%(収)5%	720,314,491
在庫品	検査検 (健) 診用資材他	使用割合 (公) 90% (収) 10%	50,702,473
仮払金			584,000
前払金	年会費他	次年度分学会費等	16,720,202
立替金			0
流動資産計			1,615,443,683
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49 m ² (約 511 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)94% (収)6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公) 88% (収) 12%	166,932,176
建 物	総面積 4,763 m ² (1,443 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 90% (収) 10%	857,032,950
建物附属設備	空調・照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公) 95.8% (収) 4.2%	357,885,040
車輛運搬具	レントゲン検診車 7 台	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	75,533,429
無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	45,758,284
リース資産	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	49,924,255
土地	503.94 m ² (約 153 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	103,105,833
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公) 90% (事務局) 10%	37,324,800

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
その他固定資産計			1,753,496,767
固定資産計			2,604,773,714
資産合計			4,220,217,397
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株) 他 15 口	検査検(健)診資材等使用割合 (公) 90% (収) 10%	42,612,280
未払金	社会保険料 事業主負担分他		192,386,188
未払消費税	令和元年度 消費税確定分		55,289,542
預り金	3 月分 源泉所得税他		19,930,782
仮受金			0
納税引当金	令和元年度法人税等		4,371,800
流動負債計			314,590,592
2. 固定負債			
長期借入金	三井住友銀行	本館改修・耐震工事借入	241,200,000
リース負債	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	66,977,783
退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			481,969,096
負債合計			796,559,688
正味財産合計			3,423,657,709

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	400,142,091	10. 郵便振替貯金(東 医)	2,885,833
2. みずほ 市ヶ谷 当座	103,948,420	11. 郵便貯金振替(細胞診)	22,853,551
3. みずほ 四 谷 当座	77,905,538	12. 三井住友 新宿通(定期)	60,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	17,481,352		
5. 三井住友 新宿通 普通(ク)	7,334,190		
6. 三井住友 新宿通 普通	184,058,877		
7. 三井住友 飯田橋 普通(研)	0		
8. 三菱東京UFJ 市ヶ谷 普通	305,633		
9. 郵便振替貯金(代 謝)	6,230,344	合 計	883,145,829